

## 就職コーナー用図書の利用も活潑に!!

### 1. 自分の適性進路を真剣に考えよう

憲法オスツ条。すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う。このことを理解している者は、進学希望者であろうが、就職希望者であろうが、自分の進路(職業)選択を真剣に考えることであろう。本校では、この点について種々努力がなされてきているが、昨年度の卒業生進路状況はかなり好調で、幸いムキツブキ求人数も<sup>豊富</sup>多いこと故、そのなかでの適性進路の選定が可能であり、必要ではなかつた。

このたび図書だよりオ1報で、就職コーナー用図書を中心にオ1段階として、いくつかの内容紹介、用語解説を通してその一助としたい。

具体的には、進路選択のステップ — そのなかで職業別就職者数の現状、<sup>と</sup>なんのために働か<sup>か</sup>という職業観とその変遷、大企業と中小企業の長短、など —、個々の企業の実態把握と業界の動向 — そのなかでその視点とくに健全性をみるための流動比率・自己資本<sup>率</sup>率の用語解説 — を行う。このオ1報も最後まで読み、図書室備え付け図書を活潑

に利用して欲しい。きつと役にたつと信じている。

## 2. 進路(職業)選択の段階

工学系の本校学生の職業選択は、ほぼきまつてゐると思つ(1)が、一般的には職業を選択する場合の前提として、三つの段階があるといわれる。その一つは、まず自分を知ることであり、自分自身の特性を認識すること、次に現代の職業を知る(2)こと、そして兩者の合理的な結びつけが、適職確保のポイントである。以上の段階を経て、現実社会を理解し、自己の進路に対する態度を確立する。

現実社会の動態を認識し判断することが実は大変困難なことであるが、そのためには、政府機関等から流される統計的情報(て、とり早いのは「日本国勢図会」など)、新聞(とくに経済欄)などで研究するほか、信用あるしかも最新の会社年鑑(3)知人、先輩、指導教官(担任・政経の授業等)などの意見を参考とするなど、できる限り情報を集め総合的に判断すれば、ある方向性も見出すことは可能となる。

さらに個々の企業の実態を知つて就職先を選定する(3)ことにならう。就職先選定にあたり問題になるのも一つは大企業を選ぶか中小企業を選ぶかの問題である。(4)

(1) 本校卒業生においては、産業別では大部分建設業・製造業・公務に従事し、職業別では専門的・技術的職業従事者(1975年

15%以上、日本全体でのその割合は7.5%)になる者が大部分であり、技能工・生産工程作業者・単純作業者(1975年、15%以上、日本全体でのその割合は30.9%)になる者は少ないと思うし、そうであってほしい。技術革新による合理化、省力化などで、1975年以降前者が増え、後者が減少している(「日本国勢団会」1977年版より)。

(2) 現在の企業は、単に収入や地位のみを目的として就職を希望するような人間を求めてはいない。面接の折、そのようなムードが試験官に感じとられるようでは、まず「落」である。適性とか、創造性というような自己実現的価値を重視して、企業や職業を選ぶべきである。従って、「何人のために働くか」という職業観と、具体的に「どんな職業を選ぶか」という職業目標をもつべきである。詳細は「大学生用 面接試験」一ツ橋書店、P.12~14、P.57~59などを参照のこと。

1977年に発表された総理府青少年対策本部の「世界青少年意識調査」によれば、調査対象11カ国の青年の働く目的は三位までが各国共通で、①収入をうる(経済的要求)、②仕事を通じて自分を生かす(自己実現要求)、③社会人としての義務を果たす(社会的要求)となっている。職業観の時代的変遷および個人の教養、社会的教養が高まるにつれて

① → ③ → ② と移行する傾向があるといわれている。

職業の定義、職業の分類体系における考え方は省略する。詳細は前掲書 P.62 以下のなどを参照のこと。

(3) 個々の企業の実態把握と業界の動向については次項で述べる。

(4) 何れも一長、一短があり、一概にいえない。結局、個々の性格特性、能力、希望などにより決定するほかないことであらう。

大企業の組織は複雑化し、業務は極度に分業化されているので、数人がチームを組んで一つの仕事を司る機会も多いが、一人一人の仕事の分野は狭くなる傾向が強い。そのため、自分の能力、個性、創意などを存分に発揮する機会に恵まれずに、悔いも抱きながら一生を送ることすらある。しかし反面、大企業は給与その他福利厚生<sup>こ</sup>の面では恵まれている。また景気の変動などに対しても中小企業に比べると安定性に富み、かつ優位にたつ場合が多い点も認められる。

大企業に比べ、中小企業では規模も小さいうえ、組織化、合理化などの面では、最近急速に改善されてはいるが、まだかなりの余地を残しているので、各人がそれぞれの分野の業務に通暁することは比較的容易であらう。また、大企業に比し人材に乏しいことなどから、自己の能力を十分発揮するチャンスに恵まれ、将来への期行がもて、本人の意志と努力次第では、その会社を背負って立つことも不

可能では有りであらう。中小企業に関しては、授業で使用した「政治・経済資料集」の右側の中小企業基本法などを参照して、その地位、問題、対策、構造変化等も研究する必要がある。

### 3. 個々の企業の実態把握と業界の動向

各社からの求人案内書<sup>リクルートブック等</sup>からもある程度把握されるが、信用あるしかも最新の会社年鑑などでの把握が必要である。

例えば、①その産業における優位性(安定性)はどうか。会社の規模、収益率、従業員数、資産内容など。②成長性はどうか。売上げ高、純益の伸び率、事業内容、技術力の発展性、輸出力など。③社風、経営理念、財閥系列、同族的色彩など。④給与水準、⑤福利厚生、⑥能力主義? ⑦人材育成等々いろいろある。

これらに関しては、図書室備え付けの「会社要覧」(ワシントン社)、「会社年鑑」(日本経済新聞社)、「産業界シリーズ」(教育社)などに詳細に記してある。

今回は、「会社要覧」を中心に紹介しておく。

各社ごとに、特色・注目点、現況・見通し、会社の概況(資本金・大株主・従業員数・給与など)、営業の状況(売上げ比率・輸出状況・業績など)、経理の状況などを記し、おわりに経営の分析として健全性をみるために流動比

率、自己資本比率などをあげている。経営の分析欄の解説はP.3、5に記してあるが、ここで簡単に解説しておく。

### 流動比率 (current ratio)

企業の流動資産の流動負債にたいする比率(百分比で表わす)のこと。流動資産は、現金、預金、売掛金、受取手形、有価証券などの当座資産と、原材料、仕掛品、製品などの棚卸資産とも含む。流動負債は、買掛金、支払手形、未払金、短期借入金などの短期負債をいう。

流動比率は、企業が流動負債にたいしてどれだけの支払能力があるか、経営の健全かどうかの程度を示すものである。

この比率は2対1の法則とって200%つまり流動資産が流動負債の2倍あることが望ましいとされているが、現在わが国の一般の企業は著しく低い水準にある。

### 自己資本比率 (net worth to total liabilities and net worth ratio)

自己資本を総資本で除して求められるもの。他人資本と自己資本との構成割合を示すもので、一般にこの比率が高いほど経営の安定性も高い。わが国では平均25%程度で、欧米企業に比べて著しく低い。

社債や借入金等が債権者に帰属する他人資本であるのに対して、企業自体に帰属する資本を自己資本という。株式会

社にフツてみれば、払込み資本金、各種積立金、繰越金などがこれにあたる。自己資本が他人資本と違う点は、企業の損益に従って増減すること。原則として償還されぬことなどである。

#### 4 おわりに

終身雇用制度も多く企業で採用しているわが国では、就職に際して<sup>(1)</sup>慎重に自己の進路をみつめ、不適切現象をおこして短期間で離職することがないように願っている。

諸条件から compact? 存もつて、不十分ではあるが、賢明なる諸君は、意のあるところを解して参考にしてもらいたい。

就職コーナー用図書として備え付け図書の一覧は、後に掲げてあるが、前記「会社要覧」、「会社年鑑」、産業界シリーズ、「大学生の適性診断」、「面接試験」などで、適性進路、就職先の選定、面接試験に備え、また各種試験問題集（そのなかには女子学生用、将来に備えての上級公務員試験問題集を含む）などで学科試験に備えて欲しい。

その際、図書室備え付けの就職コーナー用図書は、禁帯出になつていたので、これはとくに必要であると思う図書は、自分で購入して熟読してもらいたい。若干の図書は、自分のお金で買って就職に備える心がまえが必要であろう。

ここまでいろいろ述べてきたように、図書利用も必要で

あるが、もろろん日々の努力の積みかさねがオーであり、クラブ活動、授業などを通して人間形成に努め、80年代のヤス/世紀を担う諸君の健闘を祈る。

(1) 終身雇用制度 (生涯雇用制度: *life-long employment system*)

わが国の大企業では、その技術水準に適した労働者を養成するため、新規卒者を採用し企業内で一定の技能訓練をし本採用 (常用労働者) とするが、このような本採用の人は特別の場合以外は解雇せず、定年まで雇用するたてまえをとっている。景気変動の雇用調節は、臨時工の採用・解雇で行い、定期昇給制度を軸とした年功序列型賃金を基礎として、本採用の長期勤続と労使関係の安定を図る雇用の仕組みである。最近の技術革新によって、従来のように長期勤続の熟練工がそれほど必要なくなった面があるが、この制度が経営者側で問題になってきている。

これに対して、景気が回復した場合、再雇用をする条件付きで不況時の操業短縮で余った人員を一時解雇するものがアメリカでとられているレイ・オフ (一時帰休制)。昭和40年10月、三菱電機が初めて採用した待命休職制など、詳細は「現代用語の基礎知識」(自由国民社) などを知っておく方がよからう。

△



昭和 56 年度就職コーナー用図書一覧

会社要覧 1980年版	ダイヤモンド社
会社年鑑 1980年版	日本経済新聞社
56年版 大学生用 面接試験	一橋書店
日本国勢図会	国勢社
現代用語の基礎知識	自由国民社
新版 個性を生かす職業資格ガイド	実務教育出版社
サラリーマンの資格	実業之日本社
資料産業界シリーズ	
9: 非鉄金属業界上位 12社の経営比較	教育社
10: 造船業界上位 11社の経営比較	教育社
大学・短大卒程度 東京都特別区職員採用試験 56年版	一橋書店
女子大学・短大就職試験 56年版	"
上級技術国家公務員試験・56年版	"
上級地方公務員試験 56年版	"
理工学部就職試験 56年版	"
中級国家公務員 56年版	"
大学・短大卒程度教養試験問題 56年版	"
大学・短大卒程度一般知能試験 56年版	"
大学生の作文・論文の基礎 56年版	"

大学生の課題作文の書き方 56年版	一ツ橋書店
大学生の適性診断 56年版	"
大学生の就職英語 これだけはやっとう	"
電気 電子就職試験 56年版	"
大学用就職常識対策問題集 56年版	増進堂
就職受験時事社会常識試験	弘文社
これだけは知っておきたい建築の基礎問題	市ヶ谷出版社
新編 土木職員採用試験問題と解説	現代理工
考え方 解き方 土木就職試験問題集	集文社
公務員採用試験全書	実務教育出版
国家試験 資格試験全書	自由国民社
詳解 1級建築士居住問題解答集 1.2	オーム社
合格対策 2級建築士受験講座学科I-II	地人書館
主要会社機械就職試験問題対策と解答	学陸社
最新電電公社員試験 '81年版	弘文社
56年度 大学卒常識問題	高橋書店
大学生のための就職必須 Q&A	筑波書林
56年度版 国鉄職員試験問題	駿河台書店
56年度版 中級公務員試験合格情報	実務教育出版社
就職ジャーナル	日本リクルート社